

第28期決算公告

㈱JTBCommunications&サポート北海道

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	478,089,762	流動負債	149,207,887
現金及び預金	39,643,338	営業未払金	78,862,804
営業未収金	120,072,109	未払金	30,621,019
棚卸資産	3,211,100	未払費用	24,806,762
営業前払金	30,000	未払法人税等	4,389,800
前払金	100,000	未払消費税等	1,849,700
前払費用	1,260,488	預り金	8,677,802
繰延税金資産	10,428,121		
短期貸付金	296,816,866	固定負債	37,119,800
未収金	2,020,552	預り保証金	1,100,000
立替金	4,507,188	退職給付引当金	32,599,800
		役員退職慰労引当金	3,420,000
固定資産	42,344,657	負債合計	186,327,687
有形固定資産	1,231,179	純資産の部	
建物附属設備	69,494	株主資本	334,106,732
器具備品	1,161,685	資本金	72,000,000
無形固定資産	1,974,751	資本剰余金	8,000,000
ソフトウェア	1,893,751	資本準備金	8,000,000
電話加入権	81,000	利益剰余金	254,106,732
投資その他の資産	39,138,727	利益準備金	12,672,000
差入保証金	25,887,777	その他利益剰余金	241,434,732
繰延税金資産	13,233,675	別途積立金	100,000,000
その他	17,275	繰越利益剰余金	141,434,732
		(うち当期純利益)	15,954,333
		純資産合計	334,106,732
資産合計	520,434,419	負債・純資産合計	520,434,419

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。